

8つの事業項目の大阪市の取り組み体制

(ア) 地域の医療・介護の資源の把握

- ・地域の医療機関、介護事業所の機能等を情報収集
- ・情報を整理し、リストやマップ等の必要な媒体を選択して共有・活用

(イ) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討

- ・地域の医療・介護関係者等が参画する会議を開催し、在宅医療・介護連携の現状把握・共有し、課題を抽出、対応策を検討

(カ) 医療・介護関係者の研修

- ・地域の医療・介護関係者がグループワーク等を通じ、他職種連携の実際を習得
- ・介護職を対象とした医療関連の研修会を開催

(キ) 地域住民への普及啓発

- ・地域住民を対象にしたシンポジウム等を開催
- ・パンフレット、区広報紙、HP等を活用した在宅医療・介護連携に関する普及啓発
- ・在宅での看取りについての講習会の開催等

区役所を中心に事業実施

(ウ) 切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進

- ・地域の医療・介護関係者の協力を得て、在宅医療・介護サービスの一体的な提供体制の構築を推進

(エ) 医療・介護関係者の情報共有の支援

- ・情報共有シート等の活用により、医療・介護関係者の情報共有を支援
- ・在宅での看取り、急変時の情報共有にも活用

(オ) 在宅医療・介護連携に関する相談支援

- ・医療・介護関係者の連携を支援するコーディネーターを配置し、相談窓口の設置・運営により、連携の取組みを支援

(高齢者等在宅医療・介護連携相談支援事業として)
地区医師会等に委託

連携

健康局を中心に検討

(ク) 在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携

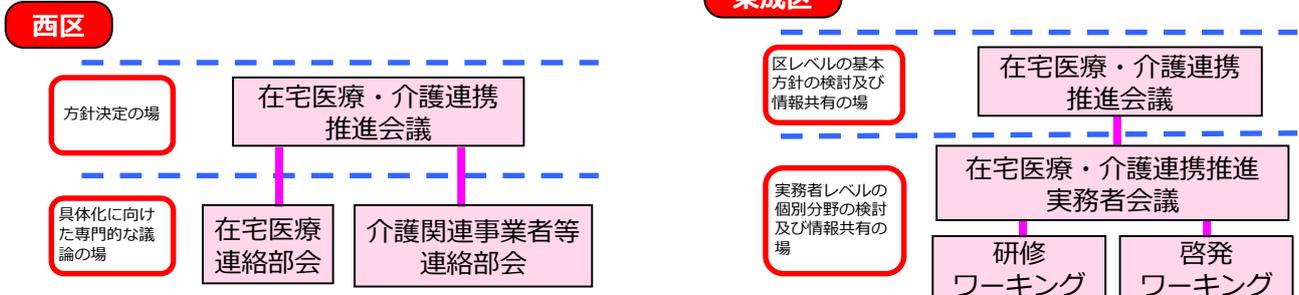
- ・同一の二次医療圏内にある市区町村や隣接する市町村等が連携して、広域連携が必要な事項について検討

区役所における取り組み

<イ：各区の「在宅医療・介護連携推進会議」の状況>

- ◎経過…平成27年4月より各区において「在宅医療・介護連携推進会議」設置（市内全24区で設置）
- ◎形態…多層構造（各区の実態に応じて設置）
- ◎内容…各区の連携の現状や課題を共有し、区の特성에応じた多職種研修や区民啓発等について検討

<多層構造の会議体の例>



<ア：区の医療・介護資源の把握> (H28： 24 区)

- ◎各区の医療機関や介護事業所等を把握し、市民向けのマップを作成、関係者向けのリスト作成

<カ：多職種研修> (H28： 21 区)

- ◎各区において区内医療介護関係者での講演会や事例検討・ワールドカフェ等の研修会を開催し、“顔の見える”関係を推進

<キ：区民啓発> (H28： 23 区)

- ◎区民向け啓発リーフレットを作成
- ◎区の広報誌に在宅医療・介護に関する情報を掲載

相談支援室（各区医師会等）における取り組み

- ◎経過…H27.8月～：東成区でモデル実施（東成区医師会が受託）
H28.8月～：11区（北・都島・港・大正・西淀川・東淀川・東成・生野・旭・住吉・東住吉）に拡大
H29.4月～：さらに11区（福島・此花・中央・西・浪速・城東・鶴見・阿倍野・住之江・平野・西成）追加、計22区において実施。

<オ：在宅医療・介護連携に関する相談支援>

【医療関係機関からの相談内容】

- ◆病院：退院後に通院が困難なため往診可能な医師について
- ◆病院：呼吸管理対応が可能な訪問看護ステーションについて
- ◆訪問看護ステーション：言語聴覚士のいる訪問看護ステーションについて
- ◆診療所医師：妻の死亡後、閉じこもりがちで低栄養傾向にある患者の訪問看護ステーション導入について
- ◆かかりつけ医師：遠方に入院中の患者家族から近隣への転院について

【介護関係機関からの相談内容】

- ◆地域包括支援センター：認知症の高齢者の家族からの虐待のケースの入所・入院先について
- ◆地域包括支援センター：多臓器がん患者の医療保険での訪問看護の利用について
- ◆介護事業所：往診可能な精神科、眼科、耳鼻科医師について
- ◆認知症初期集中支援チーム：サポート医以外に認知症患者を診てもらえる医師について
- ◆介護支援専門員：通院困難な患者の医療サービス各種の調整について
- ◆介護支援専門員：成年後見人制度における診断書の作成が可能な医師について

<ウ：切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進>

【平成28年度実績報告より】

在宅医療の体制づくり

- ・夜間・休日のバックアップ体制として当番制を決めた。
- ・「在宅かかりつけ医交流会」を開催。 ・在宅医と訪問看護ステーションの情報交換会開催。
- ・病院と訪問看護師との入院時カンファレンス実施により再入院率減少、在宅復帰率増加。

在宅医療・介護の現状、連携課題の把握

- ・アンケートや聞き取り調査を実施。
- ・医科歯科連携についての課題を検討し、入院時の歯科受療機会の確保ルールを検討。
- ・区内介護施設にアンケートを実施、空床状況の周知や入所時の地域とのルール化を検討。
- ・医師との連絡が取りにくいというケアマネからの声を受け、医師会内の医師と連絡が取りやすい時間帯（「ケアマネタイム」）を確認し公表。

<エ：医療・介護関係者の情報共有の支援>

【平成28年度実績報告より】

情報共有ツール等

- ・各事業所や医療機関ごとに異なっていた情報共有シートをより効果的なものに統合・更新を検討。
- ・区役所と連携することにより、効果的な啓発・周知

健康局における取り組み

- ◎「大阪市在宅医療・介護連携推進会議」の設置（H28.9月～：3回開催）
- ◎各高齢者施策事業（地域包括支援センターの地域ケア会議、認知症初期集中支援事業など）との調整
- ◎区役所実務者向け研修の実施（H28：4回）
- ◎区役所実務者向けマニュアルの作成（H29.5月）
- ◎コーディネーター連絡会・研修会の開催（連絡会：8回、研修会：4回）
- ◎コーディネーター活動手引き書の作成（H28.8月）

高齢者等在宅医療・介護連携に関する 相談支援事業受託法人について

| 募集区 | 受託法人 | 共同受託法人 | 契約期間 |
|-----|------------|------------------------|----------------------|
| 北 | 大阪市北区医師会 | | 平成28年8月1日～平成31年3月31日 |
| 都島 | 都島区医師会 | | 平成28年8月1日～平成31年3月31日 |
| 福島 | 大阪市福島区医師会 | 中之島いわき病院 福島医療生活協同組合 | 平成29年4月1日～平成32年3月31日 |
| 此花 | 此花区医師会 | | 平成29年4月1日～平成32年3月31日 |
| 中央 | 大阪市中央区南医師会 | | 平成29年4月1日～平成32年3月31日 |
| 西 | 大阪市西区医師会 | | 平成29年4月1日～平成32年3月31日 |
| 港 | 大阪みなと中央病院 | 大阪市港区医師会 | 平成28年8月1日～平成31年3月31日 |
| 大正 | 大阪市大正区医師会 | | 平成28年8月1日～平成31年3月31日 |
| 天王寺 | 応募法人なし | | |
| 浪速 | 浪速区医師会 | 医療法人 満領会 | 平成29年4月1日～平成32年3月31日 |
| 西淀川 | 西淀川区医師会 | 西淀病院 千船病院 | 平成28年8月1日～平成31年3月31日 |
| 淀川 | 応募法人なし | | |
| 東淀川 | 大阪市東淀川区医師会 | | 平成28年8月1日～平成31年3月31日 |
| 東成 | 東成区医師会 | | 平成28年8月1日～平成31年3月31日 |
| 生野 | 生野区医師会 | | 平成28年8月1日～平成31年3月31日 |
| 旭 | 大阪市旭区医師会 | | 平成28年8月1日～平成31年3月31日 |
| 城東 | 大阪市城東区医師会 | | 平成29年4月1日～平成32年3月31日 |
| 鶴見 | 大阪市鶴見区医師会 | | 平成29年4月1日～平成32年3月31日 |
| 阿倍野 | 大阪市阿倍野区医師会 | | 平成29年4月1日～平成32年3月31日 |
| 住之江 | 大阪市住之江区医師会 | | 平成29年4月1日～平成32年3月31日 |
| 住吉 | 大阪市住吉区医師会 | | 平成28年8月1日～平成31年3月31日 |
| 東住吉 | 大阪市東住吉区医師会 | | 平成28年8月1日～平成31年3月31日 |
| 平野 | 大阪市平野区医師会 | | 平成29年4月1日～平成32年3月31日 |
| 西成 | 大阪市西成区医師会 | | 平成29年4月1日～平成32年3月31日 |